

江南中学校・向山小学校・向山幼稚園 魅力ある学校づくり 基本構想

1 はじめに

江南中学校・向山小学校・向山幼稚園は、校舎の老朽化のために近く改築が見込まれています。そこで、改築を契機に、こどもたちにとって良好な教育環境を確保するとともに、地域の拠点としての魅力的な学校づくりを行うために、こども、保護者、地域の皆様、教職員のご意見等を踏まえた、新しい学校における教育の基本的な考え方や施設整備方針をまとめた基本計画を策定します。

江南中学校・向山小学校は、令和2年度(2020年度)から、小中一貫教育がスタートしており、施設一体型義務教育学校への移行や向山幼稚園との一体整備による幼小中連携の新たな学校の在り方等を含めた検討を行います。



江南中学校



向山小学校



向山幼稚園

2 向山校区の小中学校・幼稚園の概要

施設名	学級数	児童・生徒 園児数	教職員数	建設年	築年数
江南中学校	10学級(2学級)	251人(3人)	23人	昭和31年(1956年)	67年
向山小学校	19学級(3学級)	457人(13人)	32人	昭和34年(1959年)	64年
向山幼稚園	3学級	34人	5人	昭和41年(1966年)	57年

※()内は特別支援学級数及び特別支援学級の児童生徒数です。

3 施設一体型義務教育学校とは

小学1年生から中学3年生まで、同じ校舎で学ぶ学校です。(平成28年(2016年)に新設された学校の種類です。)一人の校長、一つの教職員組織で、義務教育9年間の学校教育目標を設定し、系統性のある教育課程を編成・実施して、一貫した教育を行います。小学校高学年の教科担任制や異学年交流が実施しやすくなり、高い教育効果が期待できます。



4 施設一体型義務教育学校の特徴

特色①

教育課程編成の自由度が高いため、先進的で特色あるカリキュラムを編成し、探究型の学びを充実させることができ、学習意欲の向上及び学力向上につなげることができます

特色②

小中学校が一体化した教職員組織であるため、児童生徒に関する情報を常日頃から共有することにより、組織的な指導体制・協力体制による児童生徒指導の充実と、9年間の切れ目のない学びの提供ができます

特色③

児童生徒が1つの学校で一緒に教育を受けることで、「異学年交流」が日常的に行われ、それにより児童生徒の自己肯定感や自己有用感が高まり、将来の目標や夢の実現に向かって自信をもって取り組んでいくことができます

5 教育の基本的な考え方と施設整備方針

こどもたちにとって良好な教育環境を確保するとともに、地域の拠点としての魅力的な学校づくりを行うために、次の点について検討していきます。

新校準備会やワークショップ等で協議を行い、基本計画に反映させていく予定です。

新しい学びの創造

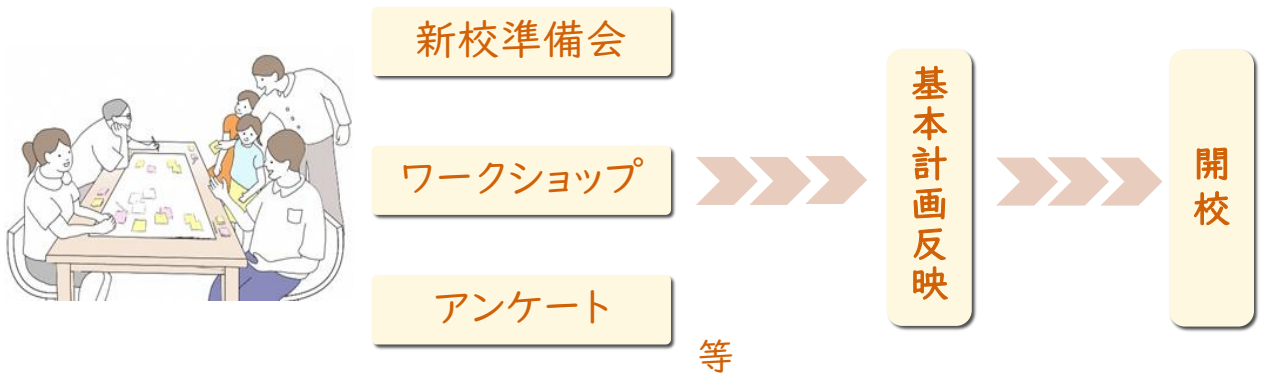
- 小中一貫教育に適した教育環境の整備
- 幼小連携の推進・幼小中一体整備
- 社会状況の変化に対応する教育環境の整備
- 特色あるカリキュラム、教育課程の編成

学校・地域の「共創空間」の創造

- 地域の歴史・特色をいかした施設整備
- 地域の拠点となる機能的な施設整備
- 避難所機能を有した施設整備
- 余剰地及び余剰スペースの活用

6 こどもたちとともに創りあげる学校

こども、保護者、地域住民、教職員とのワークショップやアンケート、新校準備会等を実施し、ご意見等を踏まえた新しい学校における教育の基本的な考え方や施設整備方針をまとめた基本計画を策定します。



7 今後のスケジュールについて

施設整備事業の手法については、従来方式とPPP/PFI手法※¹とを比較、最適な手法を検討し、最短で令和11年度(2029年度)以降の開校を目指します。

スケジュール（従来手法：最短例）※²

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)
基本構想 策定	基本計画 策定	基本・ 実施設計		発注 準備	新校舎等建設工事			校庭整備
			解体設計				解体工事	

スケジュール（PFI/PPP手法：最短例）※²

最短令和11年度以降開校

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)
基本構想 策定	基本計画 策定	事業者 募集等	基本・ 実施設計	新校舎等建設工事		解体工事	校庭整備	

※¹ PPP (Public Private Partnership) と PFI (Private Finance Initiative)

最短令和11年度以降開校

PPPは公民連携手法のこと。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。

PFIはPPPの代表的な手法の一つで、従来、国や地方公共団体が行っていた公共事業（設計、建設、維持管理、運営等）を民間の資金や経営能力及び技術能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、公共サービスを提供する事業手法です。

※² 配置計画、事業手法等によって開校時期が大きく変わるため、基本計画においてスケジュールを検討します。